

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 スポーツ振興課	川瀬 亨介
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)		
事業群名	⑦ スポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	12,504

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
スポーツを通じた県民の健康増進とまちの活力を創出するため、関係機関等と積極的に連携しながら、いつでも、どこでも、だれでも、気軽に楽しくスポーツに親しめる環境づくりを進め、生涯スポーツの推進に取り組みます。						i) 総合型地域スポーツクラブの育成支援 ii) 関係団体との連携によるスポーツイベントの開催、スポーツ・レクリエーション活動の普及・定着化 iii) 健康長寿対策事業と連携した総合型地域スポーツクラブの活用 iv) スポーツに親しめる環境を作り・支え・継続していくための人材育成支援				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	（進捗状況の分析） 令和5年度から5.7ポイント上昇し、令和6年度目標値52.3%はおおむね達成となったものの、依然として全国平均を下回っている状況。 なお、世代別でみると、令和5年度より全ての世代で上昇しており、特に60代・70代で10ポイント以上上昇している。 週に1回以上スポーツを実施できなかった理由としては、例年同様、仕事や家事が忙しいから（22.0％）、面倒くさいから（16.0％）が主なものとなっている。 今後も引き続き、住民の日常的なスポーツ活動の場となる総合型地域スポーツクラブの拡大充実やながさき県民総スポーツ祭等のスポーツ活動の機会の充実に取り組むとともに、子育て世代・働き盛り世代に対する取組が必要である。
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	目標値①		47.2%	48.9%	50.6%	52.3%	54.0%	54.0% （R7）	
		実績値②	45.5% （R2）	48.3%	46.8%	46.2%	51.9%		進捗状況	
		達成率 ②／①		102%	95%	91%	99%		やや遅れ	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業		他の評価対象事業(公共、研究等)				
所管課(室)名				事業対象								
取組項目 i ii iii iv	○	1	地域スポーツ活性化推進事業費	11,607	11,607	13,786	●事業内容 総合型地域スポーツクラブへの支援、ながさき県民総スポーツ祭の開催や県民スポーツ月間に係る広報活動、スポーツ推進審議会の運営等により、地域における生涯スポーツの推進を図る。 ●実施状況 総合型地域スポーツクラブの設置・育成に向けた市町や関係団体への働きかけを県スポーツ協会と連携して行うとともに、クラブの自立的な運営を図るため、クラブの現状や課題把握のための巡回訪問を実施した。 また、クラブの質的充実や市町との連携を深めることを目的として、市町担当者・クラブスタッフ等を対象とした研修会を実施した。 ながさきスポーツ・レクリエーション祭については、悪天候の影響等もあり、綱引きなどの種目が中止となったため、昨年度より実施種目数及び参加者数が減となった。	【活動指標】	65	57	87%	●事業の成果 ・総合型地域スポーツクラブについて、クラブの質的充実や地域課題の解決に向けた研修会では、14市町の担当者や各地域から9クラブのスタッフ等の参加があり、行政や民間企業、他団体と連携することで、地域のニーズに沿った取組ができることを再認識できた。 ・多くの県民が参加できる総合的なスポーツ大会として、「ながさき県民総スポーツ祭」の開催など各種事業の実施により生涯スポーツの振興に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・成人の週1回以上のスポーツ実施率向上のため、総合型地域スポーツクラブの質的充実に向けた支援や認知度向上に努めた。 ・「ながさき県民総スポーツ祭」の実施により、練習や予選を含め県民が日常的にスポーツを行う機会を提供した。
				12,504	12,504	13,403		ながさき県民総スポーツ祭での実施種目数（種目）	65	55	84%	
				15,734	15,734	10,241		【成果指標】	65			
				スポーツ基本法第4, 10, 22, 31, 34, 35条				ながさき県民総スポーツ祭参加者数（人）	12,000	10,423	86%	
			H18-					12,000	9,568	79%		
				スポーツ振興課	○	—		—	市町・県民	12,000		

取組項目 ii	2	スポーツで創る！賑わい・シビックプライド醸成事業費				●事業内容 V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカを活用し、県民のシビックプライド醸成や、地域の賑わい・交流の創出を図る。 また、県民のスポーツ実施率向上に向けて、長崎スタジアムシティにおいて、スポーツ教室及びスポーツ体験イベントを実施する。	【活動指標】 プロスポーツクラブ連携事業活動回数(回)				—
			29,790	29,790	2,363			20回以上			
		(R7新規)R7-9					【成果指標】 地元プロスポーツクラブを応援する県民の割合の上昇率(%:サッカー、バスケットの合算値)				
		スポーツ振興課	—	—	—	V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ、県民		4			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	総合型地域スポーツクラブの育成支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和4年度から開始されている登録・認証制度については、令和6年度は25クラブが登録クラブとして活動したが、うち1クラブは後継者不足等の問題から、新年度の更新登録を取りやめた。他にも後継者不足の課題を抱えているクラブやコロナ禍の影響で会員数が減少したままのクラブがあるため、今後も県スポーツ協会や市町と連携しフォローを行うなどの取組が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後も県スポーツ協会や市町と連携し、各クラブの課題の把握や解決に向けた取組、登録・認証制度の利用促進、クラブの認知度向上、クラブや市町に対する情報提供等に取り組んでいく。</p> <p>また、県スポーツ協会が実施されている、地元大学と連携したイベント等の事業と連携・協力することで、各クラブの活動内容を県民に周知するとともに、クラブ関係者と課題解決に向けた意見交換を実施していく。</p>
ii	関係団体との連携によるスポーツイベントの開催、スポーツ・レクリエーション活動の普及・定着化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県のスポーツ実施率は全国平均を下回る状況が続いており、特に20歳代～50歳代の現役世代が低く、主な理由は「仕事や家事が忙しいから」、「面倒くさいから」となっている。</p> <p>このような中、毎年11月を「県民スポーツ月間」と位置づけ、そのメインイベントとして「ながさき県民総スポーツ祭」を11月中旬に開催している。</p> <p>令和6年度は従来の総合開会式を正式に廃止し、オープニングイベントを実施するとともに、広報活動の強化を図ったが、実施種目数、参加人数ともに前年度を下回った。主な原因として、「県民スポーツ・レクリエーション祭」において、綱引きなど参加人数の多い種目が開催を見送ったことやグラウンドゴルフなどの競技種目の一部が悪天候により中止や日程変更となったことが考えられる。</p> <p>今後も引き続き、参加者の機運向上や県民へのPR等に向けた大会広報活動の強化を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>主に現役世代のスポーツ実施率の向上を目的として、当該世代に強い発信力を持つ長崎スタジアムシティにおいて、スポーツ教室や関係者を対象としたワークショップを開催し、本県のスポーツ実施率の底上げを図っていく。</p> <p>また、県民スポーツ月間やながさき県民総スポーツ祭のPRを強化することで、スポーツ実施率が低い子育て世代が、親子や家族で参加できるような体験イベントへ誘導するなど、県民がスポーツに取り組む意識の向上を図る。</p>
iii	健康長寿対策事業と連携した総合型地域スポーツクラブの活用	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>各総合型地域スポーツクラブへの巡回訪問時に、高齢者教室の実施状況を確認するとともに、同教室を行っているクラブに対しては高齢者も参加できる種目の実施を促した。</p> <p>しかしながら、高齢者が参加できる種目が無い総合型クラブも未だにあるため、引き続き、県スポーツ協会や市町と連携し支援していく必要がある。</p> <p>なお、関係者によると、高齢者教室を実施しないクラブは、行政による支援などのメリットがないため実施できない旨の声が多いとのことであった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>高齢者も参加できる種目の新設や、市町行政・関係団体と連携した介護予防教室の開設等に向け、総合型クラブや市町に対し、先進優良事例の紹介等を行うとともに、県スポーツ協会等の関係者とも連携し、活用できる財源や事業などについて確認・検討を進めていく。</p>

iv スポーツに親しめる環境を作り・支え・継続していくための人材育成支援	
●実績の検証及び解決すべき課題 生涯スポーツの振興及びスポーツによるまちづくりを目指し、松浦市で長崎県スポーツ推進委員研究大会を開催した。県内のスポーツ推進委員及び生涯スポーツ担当者209名が参加し、事例発表、実技研修、地域におけるスポーツ振興の方策の研究等を行った。 令和7年度においても、県内のスポーツ推進委員及び市町生涯スポーツ担当者を対象とした研修会や長崎県スポーツ推進委員研究大会を開催予定であり、各推進委員の地域活動の促進や質の向上等に資する意義深い研修会となるよう準備を進めていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 県スポーツ推進委員協議会においては、各委員の資質向上に資する研修の対象を広げること等を目的として、令和7年度に「女性委員会」を「研修委員会」に改称しているところであり、今後も、理事・研修委員を中心に、各市町スポーツ推進委員協議会や関係団体に協力を仰ぎながら、各種準備を進めていく。 特に、県民のスポーツ実施率の向上に向けては、世界的に流行しているピククルボールなど、全世代で気軽に実施できるニュースポーツの県内での普及に向けた取組の推進を図っていく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「一」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	地域スポーツ活性化推進事業費	「県民スポーツ月間」やながさき県民総スポーツ祭について、引き続き機運醸成のための広報や、より多くの県民の参加を促すためのイベント等を、関係団体と連携のうえ実施する。 また、「スポーツで創る！賑わい・シビックプライド醸成事業費」において、若い世代のスポーツ実施率向上を図るため、長崎スタジアムシティにおいて、ニュースポーツも活用しながら、平日・休日にスポーツ教室・イベントを新たに開催する。	②⑤⑥	低い傾向にある若い世代のスポーツ実施率向上を図る。具体的には、スポーツイベントの情報等を特に若い世代に広く周知するために、当課SNSを活用するとともに、子育て世代が家族で参加できるイベントや若い世代が気軽に参加できるニュースポーツの普及を積極的に行う。	現状維持
			H18-				
			スポーツ振興課				
取組項目 ii		2	スポーツで創る！賑わい・シビックプライド醸成事業費	R7新規	②⑤⑥	今年度のスタジアムシティ（長崎市）におけるスポーツ教室・イベントのほか、今後開催する関係者向けワークショップの状況等も踏まえながら、次年度以降県内各地域での事業実施（効果波及）に向けて、実施内容や運営手法の改善を図る。	改善
			(R7新規)R7-9				
			スポーツ振興課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点